新規上場申請のための四半期報告書

（第22期第２四半期）

自　2022年４月１日
至　2022年６月30日

株式会社エージェント・インシュアランス・グループ

目　　次

頁

表　紙

第一部　企業情報 …… 1
　第１　企業の概況 …… 1
　　１　主要な経営指標等の推移 …… 1
　　２　事業の内容 …… 1
　第２　事業の状況 …… 2
　　１　事業等のリスク …… 2
　　２　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 2
　　３　経営上の重要な契約等 …… 3
　第３　提出会社の状況 …… 4
　　１　株式等の状況 …… 4
　　(1) 株式の総数等 …… 4
　　(2) 新株予約権等の状況 …… 4
　　(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 4
　　(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 4
　　(5) 大株主の状況 …… 5
　　(6) 議決権の状況 …… 5
　　２　役員の状況 …… 5
　第４　経理の状況 …… 6
　　１　四半期連結財務諸表 …… 7
　　(1) 四半期連結貸借対照表 …… 7
　　(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 8
　　四半期連結損益計算書 …… 8
　　第２四半期連結累計期間 …… 8
　　四半期連結包括利益計算書 …… 9
　　第２四半期連結累計期間 …… 9
　　(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
　　２　その他 …… 12
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 13

［四半期レビュー報告書］

【表紙】

【提出書類】	新規上場申請のための四半期報告書
【提出先】	株式会社名古屋証券取引所　代表取締役社長　　竹田　正樹　殿
【提出日】	2022年11月18日
【四半期会計期間】	第22期第２四半期（自　2022年４月１日　至　2022年６月30日）
【会社名】	株式会社エージェント・インシュアランス・グループ
【英訳名】	Agent Insurance Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　一戸　敏
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷本村町３番29号
【電話番号】	03-6280-7818
【事務連絡者氏名】	専務上級執行役員 経営企画本部 エグゼクティブゼネラルマネージャー 髙橋 真喜子
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷本村町３番29号
【電話番号】	03-6280-7818
【事務連絡者氏名】	専務上級執行役員 経営企画本部 エグゼクティブゼネラルマネージャー 髙橋 真喜子

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第22期 第２四半期 連結累計期間	第21期
会計期間		自　2022年１月１日 至　2022年６月30日	自　2021年１月１日 至　2021年12月31日
営業収益	（千円）	1,552,111	2,905,953
経常利益	（千円）	57,347	219,303
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	（千円）	28,694	155,188
四半期包括利益又は包括利益	（千円）	45,108	161,675
純資産額	（千円）	808,863	763,755
総資産額	（千円）	1,545,648	1,502,801
１株当たり四半期（当期）純利益	（円）	14.60	78.94
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益	（円）	―	―
自己資本比率	（%）	52.3	50.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	64,286	187,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△45,122	△83,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	33,702	△14,095
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	（千円）	638,994	566,983

回次		第22期 第２四半期 連結会計期間
会計期間		自　2022年４月１日 至　2022年６月30日
１株当たり四半期純利益	（円）	2.72

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．当社は、第21期第２四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第21期第２四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

４．当社は、2021年８月13日開催の取締役会決議により、2021年９月７日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。第21期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり四半期（当期）純利益を算定しております。

２【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、新規上場申請のための有価証券報告書（Ｉの部）に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第２四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績の状況

当第２四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルスワクチン追加接種の効果もあり、経済活動の正常化が進展しつつも、足元では物価上昇やウクライナ危機、米国の金融政策、中国経済の停滞などにより景気の先行きは引き続き不透明な状況です。

このような経済環境のもと、当社グループは持続的な成長を実現するため、国内・海外とも、引き続きWebによる面談・コンサルティング等を積極的に取り入れ、メール、Web等を活用したお客様とのデジタル接点の強化を図り、お客様の利便性向上に努めてまいりました。

この結果、当第２四半期連結累計期間における営業収益は1,552,111千円、営業利益は55,172千円、経常利益は57,347千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は28,694千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 国内事業

国内事業においては、新型コロナウイルス感染症の感染状況が縮小傾向にある中で、Web等を活用したオンライン募集を活用しつつも、対面での募集も増えてまいりました。加えて、2022年10月の火災保険の改定に先駆けて、火災保険の長期化や新規加入が促進されたことにより、損害保険を中心に販売が促進されました。また、合流候補代理店との対話が進み、当第２四半期連結会計期間で東京東支社、福島支社の２拠点を新設いたしました。

この結果、同事業の当第２四半期連結累計期間における営業収益は1,466,123千円、セグメント利益は46,728千円となりました。

② 海外事業

米国においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、昨年度に続き、お客様とのオンライン面談などで接点を強化し、損害保険を中心に売上が好調に推移いたしました。

この結果、同事業の当第２四半期連結累計期間における営業収益は85,988千円、セグメント利益は10,619千円となりました。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当第２四半期連結会計期間末における流動資産は1,057,974千円となり、前連結会計年度末に比べ40,487千円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加72,010千円、売掛金の減少33,491千円等によるものであります。固定資産は487,674千円となり、前連結会計年度末に比べ2,359千円増加いたしました。これは主に有形固定資産の増加6,376千円、その他無形固定資産の増加9,307千円、ソフトウエアの減少10,922千円、顧客関連資産の減少3,280千円等によるものであります。

この結果、総資産は、1,545,648千円となり、前連結会計年度末に比べ42,847千円増加いたしました。

（負債）

当第２四半期連結会計期間末における流動負債は571,356千円となり、前連結会計年度末に比べ51,125千円減少いたしました。これは主に営業未払金の減少24,868千円、納付等に伴う未払法人税等の減少15,852千円等によるものであります。固定負債は165,428千円となり、前連結会計年度末に比べ48,864千円増加いたしました。これは主に新規借り入れによる長期借入金の増加52,480千円等によるものであります。

この結果、負債合計は、736,785千円となり、前連結会計年度末に比べ2,260千円減少いたしました。

（純資産）

当第２四半期連結会計期間末における純資産合計は808,863千円となり、前連結会計年度末に比べ45,108千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益計上による利益剰余金の増加28,694千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は52.3%（前連結会計年度末は50.8%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、638,994千円（前連結会計年度は566,983千円）となり、前連結会計年度末に比べて72,010千円増加いたしました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における営業活動によって獲得した資金は、64,286千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益45,693千円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における投資活動によって使用した資金は、45,122千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出34,361千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における財務活動によって獲得した資金は、33,702千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出59,039千円があったものの、長期借入れによる収入100,000千円があったことによるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第２四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

３【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	7,864,000
計	7,864,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（2022年６月30日）	提出日現在発行数（株）（2022年11月18日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,966,000	1,966,000	非上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、１単元の株式数は、100株であります。
計	1,966,000	1,966,000	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2022年４月１日～2022年６月30日	－	1,966,000	－	231,264	－	140,747

（５）【大株主の状況】

2022年６月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	881,500	44.84
株式会社ザ・ファーストドア	東京都港区芝四丁目５番８号	415,600	21.14
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目６番４号	196,000	9.97
川野　潤子	千葉県浦安市	66,650	3.39
一戸　敏	東京都渋谷区	44,400	2.26
髙橋　真喜子	東京都中野区	35,500	1.81
富野　喜幸	東京都杉並区	35,400	1.80
東京海上日動あんしん生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目６番４号	35,000	1.78
篠原　敬一	神奈川県横浜市緑区	25,000	1.27
樋口　剛	神奈川県藤沢市	20,300	1.03
計	－	1,755,350	89.29

（注）株式会社ザ・ファーストドアは、当社代表取締役社長一戸　敏及びその親族が株式を保有する資産管理会社であります。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2022年６月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	－	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　1,965,400	19,654	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、１単元の株式数は、100株であります。
単元未満株式	普通株式　600	－	－
発行済株式総数	1,966,000	－	－
総株主の議決権	－	19,654	－

②【自己株式等】

該当事項はありません。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、株式会社名古屋証券取引所の「有価証券上場規程」第204条第６項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に準じて、第２四半期連結会計期間（2022年４月１日から2022年６月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（2022年１月１日から2022年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

３．最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当新規上場申請のための四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の４の７－６」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2021年12月31日）	当第２四半期連結会計期間 （2022年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	566,983	638,994
売掛金	399,260	365,768
その他	51,242	53,211
流動資産合計	1,017,486	1,057,974
固定資産		
有形固定資産	56,828	63,204
無形固定資産		
ソフトウエア	147,350	136,428
顧客関連資産	196,775	193,494
その他	17,436	26,744
無形固定資産合計	361,561	356,666
投資その他の資産		
繰延税金資産	23,542	23,792
その他	43,882	44,511
貸倒引当金	△500	△500
投資その他の資産合計	66,924	67,803
固定資産合計	485,314	487,674
資産合計	1,502,801	1,545,648
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※ 50,000	※ 50,000
１年内返済予定の長期借入金	77,986	66,876
営業未払金	310,980	286,112
未払法人税等	36,797	20,944
保険手数料返金負債	36,031	37,136
その他	110,685	110,285
流動負債合計	622,481	571,356
固定負債		
長期借入金	105,236	157,717
その他	11,327	7,711
固定負債合計	116,564	165,428
負債合計	739,045	736,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	231,264	231,264
資本剰余金	140,747	140,747
利益剰余金	388,526	417,220
株主資本合計	760,538	789,232
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,217	19,631
その他の包括利益累計額合計	3,217	19,631
純資産合計	763,755	808,863
負債純資産合計	1,502,801	1,545,648

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　2022年１月１日 至　2022年６月30日）
営業収益	1,552,111
営業費用	※　1,496,939
営業利益	55,172
営業外収益	
受取利息	19
協賛金収入	1,681
受取保険金	940
その他	339
営業外収益合計	2,980
営業外費用	
支払利息	796
その他	8
営業外費用合計	804
経常利益	57,347
特別利益	
固定資産売却益	704
特別利益合計	704
特別損失	
固定資産除却損	10,306
リース解約損	2,052
特別損失合計	12,358
税金等調整前四半期純利益	45,693
法人税等	16,999
四半期純利益	28,694
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,694

【四半期連結包括利益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　2022年１月１日 至　2022年６月30日）
四半期純利益	28,694
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	16,414
その他の包括利益合計	16,414
四半期包括利益	45,108
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	45,108

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　2022年１月１日 至　2022年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	45,693
減価償却費	37,600
保険手数料返金負債の増減額（△は減少）	808
受取利息及び受取配当金	△28
固定資産売却損益（△は益）	△704
固定資産除却損	10,306
リース解約損	2,052
為替差損益（△は益）	△78
支払利息	796
売上債権の増減額（△は増加）	47,529
未払消費税等の増減額（△は減少）	△23,736
営業未払金の増減額（△は減少）	△41,447
未払費用の増減額（△は減少）	2,741
預り金の増減額（△は減少）	14,762
その他	△1,530
小計	94,764
利息及び配当金の受取額	28
利息の支払額	△809
法人税等の支払額	△29,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,286
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△10,204
有形固定資産の売却による収入	2,460
無形固定資産の取得による支出	△34,361
長期貸付金の回収による収入	575
敷金及び保証金の差入による支出	△3,592
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,122
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△59,039
リース債務の返済による支出	△7,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,144
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	72,010
現金及び現金同等物の期首残高	566,983
現金及び現金同等物の四半期末残高	※　638,994

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号　2019年７月４日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　2019年７月４日）第44-２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※　当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行２行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第２四半期連結会計期間 (2022年６月30日)
当座貸越極度額	200,000千円	200,000千円
借入実行残高	50,000	50,000
差引額	150,000	150,000

(四半期連結損益計算書関係)

※　営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第２四半期連結累計期間 （自　2022年１月１日 至　2022年６月30日）
給料及び手当	533,212千円
外交員報酬	507,881
退職給付費用	5,369

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

「現金及び現金同等物」の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。

(株主資本等関係)

当第２四半期連結累計期間（自　2022年１月１日　至　2022年６月30日）

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当第２四半期連結累計期間（自　2022年１月１日　至　2022年６月30日）

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	国内事業	海外事業	合計（注）
営業収益			
保険代理店事業	1,466,123	85,988	1,552,111
顧客との契約から生じる収益	1,466,123	85,988	1,552,111
外部顧客への営業収益	1,466,123	85,988	1,552,111
セグメント間の内部営業収益又は振替高	－	－	－
計	1,466,123	85,988	1,552,111
セグメント利益	46,728	10,619	57,347

（注）セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第２四半期連結累計期間 （自　2022年１月１日 至　2022年６月30日）
１株当たり四半期純利益	14円60銭
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	28,694
普通株主に帰属しない金額（千円）	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	28,694
普通株式の期中平均株式数（株）	1,966,000

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

株式会社エージェント・インシュアランス・グループ
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　鈴木 崇雄

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　辰巳 幸人

監査人の結論

当監査法人は、株式会社名古屋証券取引所の有価証券上場規程第204条第６項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に準じて、「経理の状況」に掲げられている株式会社エージェント・インシュアランス・グループの2022年１月１日から2022年12月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（2022年４月１日から2022年６月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（2022年１月１日から2022年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エージェント・インシュアランス・グループ及び連結子会社の2022年６月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上